

日本の初年次教育の展開 —その現状と課題—

山田礼子
同志社大学

本日は、初年次教育学会第1回大会にかくも多数のご参加をいただき、誠にありがとうございます。日本の初年次教育は急速に広がっており、今では、全国の約8割から9割の4年制大学が何らかの初年次教育を実施しているといわれております。今日お集まりくださいましたのは、そういった初年次教育に関わっていらっしゃる方々が多いと推察いたしますので、是非、皆様からの貴重なご意見をいただければ幸いです。

さて、本日は基調講演として、「日本の初年次教育の展開—その現状と課題—」という題目をお示しておりますが、初年次教育の展開の軌跡、初年次教育の現状と課題、初年次教育学会の役割と課題、初年次教育の新たな展開に向けて、といった構成でお話させていただきたいと思います。

1. 初年次教育の展開の軌跡

(1) 初年次教育の急速な広がり

まず、初年次教育の展開の軌跡について振り返ってみることにいたします(p17-4)。冒頭に申し上げましたように、初年次教育はこの10年間で非常に急速な広がりをみせております。その勢いは、私が見るところ、アメリカを凌駕するようなスピードであり、ダイナミズムを感じるほどです。そうした広がり背景としましては、皆さんがご存知のように、高等教育の進学率が大幅に上昇しているということがあげられます。2008年の学校基本調査の結果速報を見ましたところ、昨年度の進学率は短期高等教育機関を含めて55.3%でございました。つまり、ユニバーサル化が急速な勢いで進んでいるということです。また、それに伴って学生が変容しているということもご存知の通りです。しかし、変容の仕方といいましても、それは単に学業に関したことだけではなく、動機の問題を始めとして、学生の考え方そのものがずいぶん変わってきています。そうした、学生が変容しているということを前提に、皆様が既にご存知の文科省による様々な教育のグッド・プラクティス事業が推進されているように、政策的な側面でも大きな変化が見られるようになりました。すなわち、大学をより教育を重視する場へと変革させるような政策の存在です。正確に数えたわけではありませんが、学士課程教育に関するGP、正課外教育に関するGP、大学院に関するGPなど、競争的資金を獲得するようなGPの種類は大変多くなっています。こうした多種多様なGPの現状に何が影響を与えているかを考えてみると、政策的な変化を無視することはできません。

先日もある大学に関する政府関係の委員会に出席した際に、大学院GPを審査して初めて、日本の大学院が教育に向かっていることを実感したと、多くの委員の方々が話していらっしゃいました。初年次教育におきましては、中教審の審議のまとめとして2008年10月に出されました「答申案」のなかでも初年次教育プログラムとして言及されております。初年次教育がいろいろな意味で注目される一方、昨今の勢い、プレッシャーもありまして、当然ながら社会から求められる

教育効果の提示もアウトカム評価導入への動きに進展してきているように思います。

(2) 急速な展開を振り返って

日本で初年次教育が浸透してきたのはわずかここ 10 年のことだと申し上げました。(p17 - 5)。そこで、私個人の関わり方をベースに、この 10 年を振り返ってみたいと存じます。私が初年次教育に関わり始めたのは、1996 年、前任の大学におりましたところでございます。新設の大学でございましたが、当時の学長が「自己の実現」という科目を設置されました。その担当者は心理学系・教育学系の教員があたることになりました。チームティーチングで行なうということでしたが、その時に参考になる事例が日本にはまったくありませんでした。そこで担当している教員たちで調べましたところ、アメリカに初年次教育、当初は一年次教育と呼んでおりましたが、初年次教育がある。アメリカの University of South Carolina (USC) に初年次教育に関する研究センターがあり、そこで蓄積されているものが先行事例になるということがわかりました。それが初年次教育との関わりのきっかけでございましたが、その後 2000 年ごろ、ここにおられる濱名会員や川嶋会員（神戸大学）とともに国際初年次教育学会へ参加いたしました。ちなみに、菊池会員（玉川大学）ももっと以前から、玉川大学長の小原先生の代わりとして参加しておられたということを後になってお聞きいたしました。そして、その学会への参加をきっかけに、アメリカの初年次教育を引っ張ってこられた先駆者でありますジョン・ガードナー氏、ベッツィー・ベアフット氏、メアリー・スチュアート・ハンター氏、そして、私どものこの学会にも多大なご協力をいただいているランディ・スウィング諸氏と邂逅したのです。そのようななかで、日本の国内におきましても先進的に日本の初年次教育に関心を持つ仲間たち、人々とも協力をするようになり、日本と諸外国、諸外国といいましてもアメリカということになります。アメリカの初年次教育関係者と交流を開始した次第でございます。その後、特に最近では、スコットランドで初年次教育を導入している大学の関係者とも交流をするようになりました。

このような経緯で、個人的に初年次教育とかかわるようになった次第ですが、本学会にも理事として参加して下さっています早稲田大学の沖会員や青山学院大学の杉谷会員を始めといたしまして、私学高等教育研究所の中で導入教育研究のグループを作って、組織的な研究にも携わるようになってまいりました。それが、2001 年から 2003 年の頃のことです。ユニバーサル化の進展につれて私どもは研究レベルから始めましたが、同じ頃、より多くの大学では実践レベルで初年次教育を導入し始めたわけでございます。しかしながら、その時点では初年次教育の概念は未整理であり、例えば、リメディアル教育は初年次教育の類型として認識されておりました。一方、学生の多様化も進展してまいりましたが、当時のキーワードといたしましては、学力低下、進学目的意識・動機付けの欠如、大学生活への不適応といったようなものがあげられます。当時私どもで行いました調査では、初年次教育の実施率は、授業としての実施は 84%、授業以外としての実施は 74%とかなり高い数字を示しました。しかしこれは、概念が未整理であったために、ガイダンス型の授業なども初年次教育の授業の中に類型化されていたためと覚えております。

さて、2004 年ごろから次のステージになると考えられます。つまり、初年次教育の概念が整理されるようになってまいりました。移行支援としての初年次教育プログラム、キャリア教育、導入教育などが概念として整理がされ始めまして、リメディアル教育は初年次教育の中心である移行期支援とは違うという位置づけが認識されるようになったように記憶しております。同時に、急速な展開はさらに、設置形態、学問系統を問わず、より多くの高等教育機関に普及するように

なっていました。2000年の始め頃は、初年次教育導入は私立大学を中心に展開しておりましたが、2004年以降では私立大学でも小規模大学や進出大学を問わず、より大規模の大学においても、さらに国立大学などにおいても初年次教育が導入されるようになってまいりました。

2. 初年次教育の現状と課題

(1) これまでの経緯

それでは次に、初年次教育の現状と課題についてお話いたします。とくに、過去10年間のあゆみを振り返って、初年次教育というものを評価してみたいと思います。

2007年に事務局長の川島先生がおられる国立教育政策研究所を主体として行った調査と、私学高等教育研究所の導入教育班で私たちが2001年に行った調査によりますと、日本における初年次教育は非常に拡大されていることがわかります。では、そこからどんなことが言えるか、考えてみましょう。まず、2007年に丸善から監訳書として出版いたしました『初年次教育ハンドブック』、この本には非常に示唆的なことがずいぶん込められておりますが、この中で展開されている枠組みを使って評価してみたいと思います(p18-7)。これを日本の初年次教育にあてはめてみますと、初年次教育の概念の整理とそれにおける混乱が収束したということがいえます。また、初年次教育導入が普遍化し、拡大化し、そして分野に関係なく導入したというのは先ほど申し上げた次第です。さらに、初年次教育は日本の高等教育界の意識に根付いたということも、今日これだけの人数の方々が参加してくださっているということを考えると、ある程度妥当性を持っているのではないかと考えます。それから、初年次教育に関する研究者が様々なディシプリンから参入しているということも事実でしょう。この点については、今後、会員の皆さんの背景を分析していかなければいけません。優先順位は一番ではないにしても、いろいろなディシプリンの方々がこの初年次教育学会に参入してきてくださっているものと思います。初年次教育がプログラムとして大学内に位置づけされるようになったということもあげられます。これは、先ほど出されました答申案の中でも、初年次教育プログラムという言葉が使われプログラムを位置づけるということがいわれているので、今後ますます加速化するであろうと予測できます。それから、いろいろな高等教育機関を考えてみますと、初年次教育の普及を支える教育系のセンターがそれぞれの大学に設置されるようになってきているというのも、この一つの評価の指標になるということもいえると思います。

次に、これも『初年次教育ハンドブック』の枠組みから評価してみますと、初年次生の成功を導くために考案された取り組みが導入され、改良されました。詳細をあげてみますと、初年次セミナーの多様化、専門教育と初年次教育が連携した導入教育が導入されたこと、初年次教育の総合化があげられます(p18-8)。おそらく、これらは汎用的な初年次教育であるかと思います。それから学びへの支援もあげられます。教養教育あるいは共通教育の課程の中で行われているような学びへの導入というものを目的のひとつとしたセミナーも設置されるようになってきております。それから、アクティブ・ラーニングなどが導入されるようになってきました。本日のワークショップでもアクティブ・ラーニングのワークショップもございました。また、取り組みの実績をもって競争的資金への申請も急速に増えております。ただし、普遍化、拡大化したために採択数はそれほど多くないというのも、一方で現実としてございます。これはつまり、今後、初年次教育プログラムのGPの応募に関して、新たな課題を提示していると思います。通常の初年次教育にプラスされるもの、それこそ効果を測定できる何かをつけていかない限り認められにくい

といえるのかもしれませんが。すなわち、多くの審査員の中には初年次教育は当たり前と思われているので、更に次のステップが必要な段階にきているのだと思います。

たとえば、特色 GP（特色ある大学教育支援プログラム）は昨年度で終わりましたが、私は実行委員、審査委員を 5 年間しておりました。そこで、申請された取り組みをキーワードで分類してみたところ、初年次・導入教育の申請数が非常に多かったということがわかります（p18 - 9）。一番多かったのは体験型学習でございますが、それに次いで初年次・導入教育のプログラムの申請数が多かったということでございます。これはあくまでもキーワードで拾っておりますし、内容をチェックしたわけではありませんので、もし抜けているものがございましたらご容赦ください。

実際に採択されたプログラムの題名からちょっと考えて見たいと思います（p18 - 10）。GP が初めて導入された平成 16 年度は、初年次教育は比較的中身もわかりやすく、単純でございました。奈良教育大学の取り組みは「現代的課題に対する導入教育科目群の展開－「考える力」「表す力」の養成を目指した教育者養成－」ということで「導入教育科目群」としての取り組みでございました。17 年は該当する取り組みは申請されませんでしたが、18 年になりますと 3 件ございました。その中でも帯広畜産大学の取組「「全学農畜産実習」を通じた総合的導入教育」では私もヒアリング審査員をいたしました。総合的導入教育ということで、専門にいかに関わり付けていくかという導入教育であり、内容もかなり複雑化していたように思います。また、関西国際大学では早くから総合化という言葉が使われておりますが、「初年次教育の総合化と学士課程教育への展開」ということで、単に初年次教育というだけでなくそれを普遍化したプログラムの展開が採択されております。さらに、玉川大学も「全学生参加型の一年次教育の実践－「一年次セミナー」の組織的展開－」で採択されています。これも全学型でかなりの FD を実施することで教員が関わるという大規模なプログラムでございます。私の大学でも商学部が「学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育－大規模学部における組織的教育改善とその効果の測定－」が平成 19 年に採択されました。これは専門への導入教育という位置づけでございますが、そこに効果測定と教員の FD を絡めたものです。このあたりになってきますと、初年次教育として採択されるには、いろいろな要素が求められるようになってきていること、つまり、ハードルが高くなってきていることがわかるかと思います。

(2) 初年次教育の内容

それでは次に、これも『ハンドブック』をもとに大学の状況を評価してみたものでございますが、大学初年次に関する研究と学識が拡大したということがあげられるかと思います（p18 - 11）。初年次教育の研究においてはマクロが調査等にあたり、ミドルだったらカリキュラムとかプログラムの中身、さらに、マイクロベースは授業方法、ペダゴジーといった非常に小さな単位で見るような研究になるかと思います。こうした研究も蓄積されつつあります。テーマとしては、理論や方法、評価、効果、学生の成長、適応、アイデンティティ、教授法、スタディ・スキルズの獲得といったようなものがキーワードとしてあげられると思いますが、プログラムを散見しただけでございますが、今回の大会でもこれらをテーマにした発表が見られると思います。こうした発表がどんどん増えていくことによって、ますます初年次教育研究の質と量が蓄積されていくと期待されます。また、初年次教育の教授法に関する学識も拡大したといえるでしょう。今日、安永先生（久留米大学）と藤田先生（法政大学）のワークショップに私も参加させていただきました。

したが、まさにアクティブ・ラーニング、協働学習の方法をワークショップで共有するというものでございました。また、ラーニング・コミュニティなども学習共同体という概念も広がり、それに合わせたような教授法の学識も拡大してきております。

次に、初年次教育の成功を促す取り組みにおいて、どういった内容が授業でより重視されるようになったかということを見ていきたいと思ひます (p18 - 12)。先ほどの 2007 年の調査から初年次教育の授業内容を見てみますと、国公立を問わず、オリエンテーションやガイダンス、情報リテラシー、スタディ・スキル系、専門教育への導入、キャリア・デザイン、教養ゼミや総合演習などの学びへの導入、スチューデント・スキル系、自校教育と、まだまだ発展途上のものもござひますが、基本的にこうした授業の研究が進み、それが初年次教育の中身として定着しつつあることがわかります。これには当然ながらかなり時間もかかりますし、教員も手をかけているのですが、学生を成功させようという思いから設計し構造化していくというような内容がこの中で展開していると思ひれます。

もう少し、授業としての初年次教育をみていきたいと思ひます。どの分野が授業として定着していて、まだ定着していないのはどれなのかというような視点で見ますと、オリエンテーションやガイダンス、スタディ・スキル系、情報リテラシー、専門への導入は初年次教育の内容として定着しております (p19 - 13)。ただし、オリエンテーションやガイダンスは必ずしも初年次教育の正課内のプログラムとして定着しているというものではなく、正課外として定着しているということが正しいかと思ひます。スタディ・スキル系、情報リテラシー、専門への導入、学びへの導入に加えて、キャリア・デザインも正課内での初年次教育として位置づけられております。キャリア教育については就職ということだけでなく、もっと包括的な意味で、進路を考えるとか包括的な意味で欠かせない分野として、授業として定着しつつあるようです。ただ、学びへの導入は授業の中に位置づけられておりますが、まだまだ発展途上という段階にあるのと同時に、スチューデント・スキル系、もしくは、ソーシャル・スキル系と同じようなものではないかなと考へております。しかし、この要素を初年次教育の授業の中身に取り入れている大学はまだまだ少ない状況です。ただ、昨今の学生の薬物の問題とかいろいろな心理的な問題などを含めると、初年次教育でも学生の問題を幅広く扱いながら内容を転換し、授業として定着していくことも必要ではないか、というような意見もござひます。それから自校教育です。本日は国立大学や公立の大学の先生方もたくさんおられると思ひますが、ちょっと私学に関連したお話をさせていただきたいと思ひます。建学の精神、とりわけディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーというものを立てていくときには、やはり、建学の精神を核とすることが必要となります。自校の学生に建学の精神を伝えて、大学というコミュニティに帰属しているという意識を持たせることが、学生たちが初年次に適応していくためにはプラスになるということでございます。しかし、それをどうやって位置づけ、展開させていくかということは、いまだ発展途上にあるかというところでございます。こうやってみてまいりますと、内容が拡大しているということがこの 10 年間の顕著な動向であるといえるでしょう。1998 年あるいは 1996 年ごろに初年次教育ということを考へ出した時期におきましては、スタディ・スキルというものにのみ、あるいはリメディアルからアプローチが進んでいたかと思ひますが、現在ではより包括的、幅広い領域で内容が拡大していることが見て取れるとまとめられます。

(3) 初年次教育が直面する問題

ではここで、初年次教育が直面する問題というのを考えてまいりたいと思います (p19 - 14)。以前、初年次教育をなぜ導入するのかということを、ワークショップで伺ったことがございます。そうすると、中退率の対策として、学生の学力低下対策として、学習技術を教えるため、学生の学習目的・学習動機対策として、学生満足度アップのため、学生の多様化に対する対応のため、教育改革の一環として、FD として有効だから、学力格差が拡大しているから、といった答えが戻ってまいりました。さらにそれに加えて、動機が拡大しているからという答えもたくさんございました。これをまとめてみますとどういふことが見えるのでしょうか。それは、多様化の多様化と言い換えられるのではないのでしょうか。この学会におきましても、設立総会の際にいろいろなご意見を伺いました。そうすると、初年次教育に対するニーズやこれから知りたいことが、会員の間で非常に多様になっているということが捉えられた次第です。つまり、大学も一つの見方では足りないということになります。例えば、伝統があつて威信度の高い大学で求められる初年次教育とそうでない大学におけるニーズというものは一元的に計れないような時代になってきているということでございます。私はこの場で、それを初年次教育の多様化の多様化と呼称させていただきます。

そこで、初年次教育で重視する内容について、2001 年の調査、2002 年に私自身の研究としてアメリカの 4 年制大学 1400 校に対して行った調査、そして、2007 年に若干項目は違いますが国立教育政策研究所の研究の一環として行った調査から見てみたいと思います (p19 - 15)。得点は 5 件法による平均値ですので 5 点満点とみてください。そうしますと、そこからどんなことが見えるのでしょうか。まず、2001 年と 2007 年を見てみましょう。2001 年と 2007 年では、日本の大学で初年次教育の内容を重視する度合いが高くなってきております。言い換えれば、期待度が高くなってきているということになります。それを 2002 年のアメリカと比べますと、2001 年と比較しましても、アメリカのほうがいずれの内容も得点が低く出ています。一方、2007 年と 2002 年を比較することはまずいかもしれませんがここでは単純に比較させていただきますと、2007 年の日本ではますます重視するようになってきているということがいえます。ここで特に得点に開きがあるものを見ておきますと、学生生活における時間管理や学習習慣の確立、受講態度や礼儀・マナー、学生の自信・自己肯定感といったものが大幅に伸張しております。これが何を意味しているのでしょうか。つまり、日本ではスチューデント・スキル、あるいはソーシャル・スキルと言ってもいいかと思ひますけれども、そうした側面への期待度が高くなっているということ。さらに、セルフ・エスティームとしてまとめられるものへの期待も高くなっているということがいえると思います。セルフ・エスティームを伸ばす教育というのは、残念ながら日本の中ではあまり重視されてきませんでした。ですが、今、初年次教育にセルフ・エスティームを期待する度合いが高くなって来たということも、社会の変化あるいは学生の変化が顕著になってきていることを非常に如実に示しているのではないかと思います。

そうして、これをもう少し違う観点から見てみます。日米の初年次教育の実施状況の内容比較から見ると、2001 年の時点では、実施状況や普及率についてはそれほど差はありませんでした (p19 - 16)。しかし、現在は恐らく、日本のほうがアメリカよりも普及率が高いのではないかと思います。アメリカでは初年次教育学会はないのですが、初年次教育フォーラムに参加したときに、アメリカでもまだまだ初年次教育、First Year Seminar 等を導入していない大学が多いということを知りました。しかし、アメリカの大学は 2 年制と 4 年制を合わせて 4000 校くらいございます。そ

ここでアメリカにおいては、大学分類によって導入率は違うのではないかということがいえると思います。日米の大学の内容重視度を比較して見ますと、学習支援と情報スキル、情報スキル、つまり IT、これらは共通要素であり、基礎的な学習として定着しております。一部の補習的要素もその一つと考えられます。一方、日米の差はといいますと、日本では学生生活スキルの支援、マナーなどが重視されていますが、アメリカでは転換期の支援型、しかも学習スキルをその中に組み込んで積極的に学内施設を利用、図書館などを利用しているということが特徴として挙げられるのではないのでしょうか。これはあとで日本の課題として申し上げたいところでございますので、ここではここまでいたします。もっと重要なことは、レポートの書き方の内容についての認識の違い、あるいはプレゼンテーションについての認識の違いが存在している点、しかも、これらに対しては日本のほうが重要度は高いということです。アメリカでは学習スキルやペダゴジーについては高大接続で扱うというのが基本的です。これは、言い換えれば K-12、最近では K-16 という言葉が当たり前になっておりますけれども、幼稚園から大学まで、基本的に子どもたち、生徒、学生が身につけていくべき中身というのは一貫性があるといえるでしょう。初等教育から高等教育までの教育目標において大筋での一貫性がみられ、ペダゴジーなどもそれに合わせて導入され、使用されているということです。したがって、高大接続が基本的に大きな目標として立てられており、またそれが実施されているということになります。一方、日本では、高校まで求められる学習と大学での学習の共通要素の少なさというのが大きな特徴であります。本日私が安永先生と藤田先生のワークショップに参加いたしましたところ、小学校の先生が参加しておられました。藤田先生が、「どうしてこのワークショップに参加されたのか 30 秒以内にまとめていただけますか」と指名されましたところ、「小学校と大学には共通要素がものすごく多いと自分は思っています、だから参加しました」とおっしゃいました。この例でもわかるように、このことは後でも申し上げますが、実は日本の場合、高大接続というよりは、小学校、とくに総合学習などで養成しようとしてきた中身やペダゴジーというのは、大学とかなりの共通要素があるのではないかと考えます。

また、日本とアメリカの学生の能力やスキルの 5 年間の変化に関して比較してみますと、日本の大学では全ての項目で評価が悪化しています (p19 - 17)。特に目立つ学習に関連した項目でそれが目立ちます。これは学習内容、ペダゴジーにおける高校と大学との共通点の少なさが要因ではないかと思いますが、私自身としては、高大接続という視点からこの点を再検討しなければならない時期に来ているのではないかと考えている次第でございます。

そこで、先ほどキーワードとしてあげさせていただきました「多様化の多様化」ということを直面する問題として考えていきたいと思えます (p19 - 18)。普遍化、拡大化ということが明らかになってくるということは申し上げました。そうだとすると「多様化の多様化」にどう対処するのか、学力格差の拡大、動機が多様化にどう対処するのかということは大変大きな課題になってまいります。そこで、新たなニーズの登場とその把握、そしてプログラム開発ということが不可欠になってくる次第です。例えば、私は、オナーズ型初年次教育プログラムもあってよいのではないかと考えます。私も、自分の大学で初年次教育を普及することに力を注いできた当初の段階は、全体のどこに平均値をおくかということをやいぶん考えました。私自身は、底上げよりは全体をアップするということを考えてきたのですが、非常にモチベーションの高い学生を対象としたオナーズ型ということは考えてきませんでした。しかしながら、フォーカス・インタビューなどをして学生に調査をした結果に得た感触ですが、実は、こうしたオナーズ型に適切である学

生もかなりの割合で存在しています。多様化の多様化という問題に直面したところで考えると、実は日本の大学の中では、そういう学生たちが意外に見過ごされているというのではないのでしょうか。ただし、これは成績ではございません。モチベーションの高い学生をどうやってよりモチベーションを高め、学習に向けていくかというようなタイプのオーナーズ型のプログラムが必要だということです。また、当然、スタディ・スキルアップ型のプログラムも今以上に必要になっていくでしょう。それから、セルフ・エスティームと関係してくるところではございますが、心理的な側面から言うと、アイデンティティを形成していくこと、つまり、セルフ・エスティームを確立するということはアイデンティティを形成することによって不可欠でございますので、そうした分野からのアプローチによるアイデンティティ形成型のプログラムも必要になってきます。さらに、セルフ・エスティームそのものに働きかけるセルフ・エスティーム向上型プログラムも求められてくるでしょう。アメリカでは、例えば、マイノリティの多い大学、あるいは2年制のコミュニティカレッジなどでは、セルフ・エスティーム向上型プログラムというのを中心においた成功事例もございます。この点については、日本がもっと簡単な時代、つまり多様でないことが前提の時代はそれほど必要ではなかったのですけれども、「多様化の多様化」の中で、そういうものが必要になってきているということになると思います。それについては、『初年次教育学会誌』第1号に掲載されております舘先生（桜美林大学）の論文「アメリカにおける初年次学生総合支援アプローチその登場、展開、特徴」でも述べられております。舘先生は、私どもが翻訳いたしました『初年次教育ハンドブック』の中で翻訳されていない章を分析されました。その章では、アメリカの中のこうした部分にもあてはまる、いわゆる総合支援アプローチに基づいた初年次教育プログラムであるというように、述べておられます。ただ、日本の中では、今まではそういった内容に視点を当てることはあまりありませんでしたが、やはり「多様化の多様化」の中では、そうした総合的支援というような視点も必要になってくるという時期にあるのかも知れません。

次に直面する問題ということで、学習内容、ペダゴジーにおける中等教育との非接続の問題について、述べさせていただきたいと思います（p20 - 19）。今まで多くの人々の関心は、学力問題だけに集中してきたと思います。言い換えれば、「入試と学力」という問題であったように思います。しかし、私が今日問題として提示させていただいたのは、高校までに学ぶ方法と内容の接続性はいったいどうなのかということです。特に高校では、今でも知識注入型受動的学習が多いことは否定できません。当然それは受験というものがありますので、受験への対処としてそれが最も効果的であり効率的であるということでございます。特にこうしたタイプは、地方の公立進学校、中堅私立進学校に多い傾向です。例えば小論文は、大学で要求する分析型、問題発見型、問題解決型、探求型とは異なる事実認識型、感想型、要約型になります。また、プレゼンテーションの機会も非常に少なく、その中で養われるべき論理力の涵養、問題発見・解決というのは、大事な高校・中学校の時期に非常に機会が少ないというのが日本の特徴である、と私が行っておりますフォーカスインタビューなどから最近、ある程度、知見を得つつあるところでございます。

2003年に私学高等教育研究所が調査を行いました（p20 - 20）。これは沖先生が作って下さったパネルをお借りしていますが、初年次教育の受講学生1632人を対象に行った調査でございますが、この中で学生たちが「役に立った」とよく評価しているのは、「多様なものの見方にふれる」とか「社会問題への関心をもつ」「探究心をもつ」といったところが多いことが示されています。これらは実は、アメリカでは初等教育・中等教育の中で当たり前のように育成されますので、必ずしも大学に入ってからこれを「役に立った」というような回答をすることはあまりないことです。

つまり言い換えれば、こういうことは、プレゼンテーション、あるいはディスカッション、そして問題を発見し解決していくというような探求型の中ですでに育成されているべきものですが、日本の中ではなかなかそれが実現できていないということを示していることではないでしょうか。

さらに、学生は授業形態や方法をどう評価しているかということを見ますと、当然ながら、日本の学生は、教員による講義も高く評価してくれていますが、同時に、学生によるプレゼンテーションやグループ・ディスカッションなど、アクティブ・ラーニングという方法もやはり初年次学生として評価しています (p20 - 21)。これらのことが、もし高校教育あるいは中等教育の段階で充分になされていたとすれば、果たしてこういう回答が出てきたかどうかということは、私としても疑問に思うところでございます。

(4) アメリカの取り組み

そこで、アメリカの中等教育と高等教育は教育内容やペダゴジーが接続していることが前提と先ほど申し上げました (p20 - 22)。それには、コンピテンシーやプロフェンシーに基づいたアドミッションのスタンダードが設定されているということ、高校教育と大学教育の内容的接続があるということ、そしてもう一つは、AP、アドバンス・プレースメントというものが存在しております。APプログラムを通じて取得した単位は、大学入学後に卒業に要する単位として換算されます。この AP についてはあとでご説明いたしますが、基本的に高校の教師が大学に入ってもまったく困らないように、大学と同じようなレベルの内容の授業を高校で行うもの。かつてはモチベーション、タレントの高い生徒を対象にしておりましたが、最近はそうでもなく、より幅の広い形で提供していますが、高校生に提供する科目であります。ポイントは大学レベルの内容を高校で行うこと、そしてもう一つ、高校教師がそれを教えることが可能になっています。つまり、大学に入ってからペダゴジー、教育内容を高校の教師がその方法で教えられるということでございます。具体的には、教育内容の設計や教え方などについては大学の教員と高校の教員とが協力し合っている。さらに、ちゃんとしたそうしたプログラムがあり、それをカレッジ・ボードなどがそういう機会を提供しているというものでございます。言い換えれば、教育接続を確立させるのは K-12 だということ。もちろん、K-12 に対しても、最近では K-12 になっていないというような批判がアメリカの中には多いですが、しかし、前提としてはやはり K-12 は活用されています。最近ではフロリダ州などでも言われているように K-16、つまり幼稚園から大学院までというような概念で、教育の接続が設計されているということが大きな特徴でございます。これを日本の中でどう考えていくのかということも初年次教育学会が直面している大きな課題にあたると思う次第です。

そこで、K-12、K-16 という概念で、アメリカの入試である SAT や ACT を簡単にご紹介したいと思います (p20 - 23)。まず、SAT にみられる改革の動向ということですが、SAT は標準テストでございます。1994 年に SAT II が導入され、この段階では従来の教科別テストでしたが、新 SAT では推論力というものが測るスキルとして大事になってきました。作文力テストなどが付加されるようになってきて、より高大接続ということを意識した内容へと改革されております。

また、教科別試験として ACT というのもございます (p20 - 24)。ACT は、「高校での学習到達度」を見るものから「大学での学習に必要となる能力」を見るものになりました。あとは、資料をご覧ください。

さらに、新しいアドミッションシステムの導入という動きもございます (p21 - 25)。これらは

大学の 대중化、中等教育との接続の必要性という背景から始まっており、入学に必要な能力を大学側が入学スタンダードとして示す仕組みが目的です。スタンダード、つまり高校までに身につけた能力を基準にしており、高校教育と大学教育の内容的接続ということが重要なポイントになります。言い換えれば、日本では、大学に入学したら高校までに学んだことがまったく違うというようなことが特に社会科学系、人文系などで見られますが、それではいけないのではないかと、教育接続を確立しようというような動きへと変わってきております。

ここで、教育接続を前提とした高大連携の一つであります AP をご紹介したいと思います (p21 - 26)。AP, アドバンス・プレースメントです。AP とは、先ほども申し上げましたが、高校に在籍しながら大学レベルの授業を受講し、その授業を修了すれば大学の単位取得もできるプログラムです。カレッジ・ボードが運営し、ETS が実施しているもので、専門家が作成しているというところに特徴があります。AP プログラムで取得した単位は大学入学後に卒業単位として換算され、まさに、高校から大学への単位による高大接続が行われています。このプログラムは 1952 年に始まりましたが、現在 22 の学習分野から 37 の科目と試験が提供されており、アメリカ国内の高校だけではなく、世界 24 カ国の高校で利用されております (p21 - 27)。日本で利用されているかどうかはよくわかりませんが、例えば韓国の高校などではこの AP を取り入れている高校が顕著になってきております。去年から日本語という科目が AP の中に入りました。拝見したところ、プログラムは、おそらく日本の高校生でも回答できないような構造から成り立っております。つまり、日本の高校生が受けているようなテストの形式とは違います。いわゆる論述、そしてその中身を推論していくというような内容で構成されていて、かなり手ごわい内容でした。ここでは、AP 科目を教える教師への支援というのが非常に大切でございます。今の日本でしたら小学校の先生と大学の教員には、ある意味でペダゴジーや教え方に共通性がありますけれども、高校とはあまり共通性がありません。AP 科目を教える教師を支援することによって、大学と高校との接続を円滑にすることができているといえるでしょう。

では、高校生の AP 科目履修のメリットは何かを考えて見ますと、高校生から大学レベルの授業を履修することで早期に大学での学習レベルに慣れるということがございます (p21 - 28)。ただ、これは日本で頻繁に行われている高大連携授業とはまったく違った概念であるということをご理解ください。例えば、作文技能を改善し、問題解決技能を修得することができるといったところに特徴がありますが、これには時間はかかります。また、高次の大学の授業内容に挑戦することで、大学での学習習慣を高校に在籍しながら修得することができるという特徴もあります。

一方、大学側にとっての AP のメリットは何かといいますと、入学志願の段階での適性を確認できること (p21 - 29)。たくさんの入学願書がアドミッション・オフィスに来ますけれども、願書に AP 科目を履修しているということが書かれてあり、それが一目でわかれば、大学の適性を確認することにもつながるということ。また、AP 科目を履修するということはモチベーションが高い、あるいはチャレンジ意欲があるということになり、大学での学習への準備が整っているという前向きな評価につながっていくということ。大学での学習への早期スタートが可能と判断できること。なぜならば、高校生でありながら大学レベルでの科目を受講し、ただ受講するだけではなく試験に合格するということは、その生徒が学習上で優れているという証明としての機能も持っているということになります。言い換えれば、大学に適応する可能性の高い学生を入学予備軍として確保するということにもつながるのです。そして、今や卒業率、リテンション率がアメリカでは非常に重視されています。その理由として、評価する側の連邦政府やア krediteーション

ョン団体にとっては、実際の成果であるラーニングアウトカムと同時にリテンション率や卒業率を上げることが重要な項目であると見ており、それを大学にも求めていることが挙げられます。つまり、高等教育機関にとっては、APを履修した学生を入学させることで、費用対効果やリスク管理という利点につながるということがあるようです。

今まで申し上げてきたことを少しまとめてみますと、日本の中等教育を中心に見た場合、高等教育との非接続モデルという課題があげられると思います (p21 - 30)。地方の公立高や私立の中堅進学校から進学してきた学生たちをフォーカスインタビュー等の調査をベースに言えることは、高等学校の教育が意外にブラック・ボックス化しているということです。確かに、受験のための補習については、とりわけ地方の進学校では力を入れています。正規の授業、つまり1時限目から6時限目は別として、1時間目以前あるいは6時間目以降に予備校や塾に通わなくても高校のなかで受験勉強を行うような“授業”が一般化しており、そこでは、徹底的にドリルや問題集を中心にした教育が行われております。したがって、こうしたところから入学してきた学生は、初年次セミナーをものすごく評価する傾向があります。たぶん、こうした傾向はどこの大学でも見られるのではないかと思います。つまり、学生たちは、自分たちは高校時代に発表するとか問題を発見し調べていくということをあまりしなかったということから、初年次教育セミナーなどは必要であるというような評価につながります。一方で、首都圏の私学、あるいは私どもの大学のように付属高から進学したなかで特にモチベーションも高く優れた学生たちは、そういったことはすでに高校で行っている、だから初年次セミナーなどは必要ないと評価する傾向があります。言い換えれば、日本国内の高校の中でこうした授業方法に関しても、多様化が始まっているということでございます。また、初年次型セミナーを高校等で行うにはコストが非常にかかりますし、なかなか高校教育の中で実践していくことが難しいのは事実でしょう。一方で、現在では学生を学力的にもタイプのにも標準的にとらえることが難しくなってきています。大学進学を目指してよい成績を取ろうとする生徒と始めから就職志望で勉強に熱心ではない生徒に2分されて、真ん中が少ないということが問題ではないかと思います。しかし、昔の学生たち、つまり進学率が20%時代であった頃には、中等教育を通じて、探求型や問題発見、解決型の教育を受けた人は非常に少なかったにもかかわらず、大学に入って、ショックを受けつつもなんとか適応してきたかということを考えると、やはり進学率、つまり20%と50%の違いの基礎学力でカバーできていたというようなことになるのではないのでしょうか。このような状況を踏まえ、今後の教育を高等教育と中等教育との接続モデル型に変えていくことが、日本全体としては大きな課題ではないかと考えます。高等教育と中等教育との接続、学力達成目標、ペダゴジーにおける初等・中等教育の接続、K-12的要素の充実、そしてこれを踏み台として見るとK-16的要素を充実させていくことも、日本の教育においては課題ではないかと思う次第です。

さて、初年次学生総合支援について、館先生は前述の論文のアプローチの中で課題を提示していらっしゃいます (p22 - 31)。館先生は、教学担当部門と学生担当部門との協力体制が緊密化していないと指摘されています。これだけ多様化の状況では、正課内の授業だけでは初年次教育は難しい。正課外との連携が必要になってまいります。先ほどのスチューデント・スキル、ソーシャル・スキルの育成については正課外の学生支援のプロフェッショナルな人たちとの連携が必要になってまいります。しかし、現実ではそうした連関がなかなか緊密化していないということが課題といえます。また、信頼性の高い評価研究が登場し、初年次生の成功を促す取り組みの効果の合意はまだないこと。初年次における明確な目的意識についての合意がないこと。ますます多

様化している学生に対応した初年次の取り組みを構築することが課題であること。研究および評価から政策ならびに実践にいたる結びつきが依然として弱いこと。カリキュラムのつながりと評価において、全体的なカリキュラムとの連続性が弱い、といったようなことが現在の初年次教育を取巻く我々の課題であると思います。

左の図が、いわば現状です (p22 - 32)。それぞれのプログラム、例えば図書館というのは非常に重要です。学生支援も大事です。専攻分野別の初年次教育あるいは共通教育としての初年次教育も大事で、それぞれが独立して動いています。しかし、ここに連携がないということです。これを右の図の形にしていかなければならないと考えます。そうすることで、より効果が表われるのではないのでしょうか。そうすると、一体ここで何が大事であるかといえば、キーワードは職員です。幸いなことに、初年次教育学会には多くの職員の方たちが参加してくださっています。こうした職員の方々と連携していくことも、期待される役割は大きいものと考えております。

3. 初年次教育学会の役割と課題

それでは、時間も押してきましたので、最後の部分に行きたいと思います。初年次教育学会の役割と課題についてです (p22 - 34)。まず、初年次教育学会の特徴を考えてみましょう。一つには、多くの学問領域や分野を研究領域とする研究者の集合と参入ということがあります。例えば、高等教育、心理学、教育学、外国語教育、日本語教育、教養教育など、各専門分野の方々が学会に参加してくださっております。言い換えれば、様々なディシプリンや領域から初年次教育を「研究対象」として成り立たしていると同時に、もう一つは「実践対象」として初年次教育を扱ってくださっているといえます。そうすると、研究方法を模索する、効果的な実践を模索するということも期待でき、ある意味で、こうしたいろいろな領域、多様な背景を持った集まりであるからこそ、初年次教育という今までの研究を実践にも反映させることができるということになります。もう一つは、教職協働です。幸いなことに、積極的に初年次教育に関わる職員の方々がたくさんおられます。それによって、効果的なプログラムの立案や実践が実現できていくのではないかと期待しております。

また、学問の制度化に向けて学会を設立させることは当然でございます (p22 - 35)。学問の制度化には、まず、「学会の設立」が重要な要素であります。私も知らなかったのですが、初年次教育学会というのは、アメリカでも学会ではなくフォーラムなんですね。学会設立は日本が初めてであると伺いました。つまりある意味では、日本がリーダーとなって、初年次教育というものを世界に発信できる土壌ができたことになります。そのためにも、学問として「初年次教育」を制度化していくことが必要ですが、その過程の検証として不可欠な視点は、集団と知識レベルというところではないかと思います。集団レベルでの制度化過程を見ると、2008年の設立時は個人会員65名、機関会員17大学、賛助会員3社でしたが、今年11月は個人会員が300人前後、270人くらい、機関会員が62大学、賛助会員が7社ということをお伺いしております。発足して1年も経っておりませんが、幸いなことに数の上でも順調に増加しています。ということは、集団レベルでの基礎は確立したということですから、これからは益々伸ばしていかなければいけません。しかし、学問の制度化にとって大事な要素である次世代への継承という点については、残念ながら大学院生の割合はまだまだ低いと言わざるを得ません。次世代に継承していくためには大学院生の割合の増加も必要でございます。ただし、さまざまなディシプリンからの人たちがここに集まっておりますので、初年次教育というだけで特化して大学院生が増えていくことはなかなか難しい

ですが、セカンドなディシプリンとして初年次教育を研究していく若い世代が必要であると考え
る次第です。

また、知識レベルについて、これはぜひ、明日からの自由研究発表を参照していただきたいと
思いますが、学会での発表動向から検証すると研究の方向性が見えてまいります (p22 - 36)。多
くの人々が発表する中で見つかっていくコンテンツ、キーワードなどを分析することを通じて、
トピックの基盤となる領域や方法の動向などもわかってまいります。学会発表にもいくつかのタ
イプがありますが、簡単に紹介すると3つのタイプになります。まず、課題研究。これは当学会
では行っておりませんが、課題の動向やテーマに学会としての明確な意図が反映されるものです。
したがって、今後どういう領域を伸ばしていくかということで、学会としてこうした課題研究を
目指すという方向性も考えていく必要があるのではないかと個人的には考えております。また、
会員による自由研究の学会発表もあります。自由研究から、どのような分野や研究方法を内包し
ながら学識が拡大していくかということを検証できます。それにより、例えば授業方法論につ
いて言えば、現在はアクティブ・ラーニングといった方法や授業実践などが拡大してきているこ
とがわかり、今後の検証につながると思います。3つめは、会員によるラウンドテーブルです。つ
まり複数の会員による共同研究の成果ですが、これはマクロおよびミクロベースでの調査研究な
どの進展の可能性へとつながっていき、さらにこれが大きくなれば課題研究へとつながっていく
であろうと考えます。その他、他学会にもあると思いますがこの学会独特の形式として、ワー
クショップの提供ということがあげられます。初年次教育のニーズは非常に高いですが、例えば、
本日ご出席の皆様がワークショップに出席されて、大学に戻られて、ある意味でリーダーシップ
を発揮されてそれぞれの学内でそれを使っていただければ方法や実践の共有をすることで、ノウ
ハウの浸透、教員の意識の変化、啓蒙ということにつながり、伝承されていくのではないでしょ
うか。

学会の役割について、もう一つ大事なのがジャーナルの役割です (p22 - 37)。知識レベルでの
制度化過程におけるジャーナルの役割というのは非常に大きいと考えております。学会紀要誌の
役割には、専門家集団を通じて認証され妥当性が認められた知識がジャーナル共同体を通じて拡
大するということがございます。また、初年次教育学会は多様な専門領域からのアプローチによ
り、学際的な視点が進展する可能性を持っており、そこで、これらをジャーナルを通じて広げて
いければと期待しております。より具体的には、研究の蓄積ということです。これは総合的な初
年次教育の進展へとつながるであろうし、研究領域が拡大することで新たな領域、実践の広がり、
実践との融合といったことが考えられます。そこで皆様をお願いします。初年次教育の学会誌第1
号は後日別便にて会員の皆様にお送りすることになっておりますが、来年早々にはお手元に届く
かと思えます。今回は依頼論文等を中心といたしましたけれども、次号からは投稿論文を主体に
編集していきたいと川嶋編集長(神戸大学)は考えておいでです。そこで、是非ともよい論文を
投稿していただきたいと、そう基調講演で話してほしいと編集長から厳命をいただいております
ので、紹介させていただきます。そういうことを通じて、若手研究者を育成する、他分野からの
参入を望むということにつながると考えております。

それでは、最後のスライドになりますが、初年次教育の新たな展開に向けて、黎明期から普及
期への移行期ということでございます (p22 - 38)。多様化の多様化に備えて、我々は何をしなけ
ればいけないのでしょうか。まず、ニーズの把握です。多様化の中の多様化ですから、ニーズも
多様化です。そういうものを把握して分類していくことが必要です。そして、効果的なプログラ

ムを開発していくことです。さらに重要なのは、なんといっても評価方法でしょう。アメリカにおいても、評価をしたとしてもそれを効果へとつなげていくことはまだなかなかできていないところですので、私たちにとってもこれが近々の課題でございます。ミクロなデータを集積しながら、評価方法を開発していくことが必要です。そして次に、カリキュラムの全体、カリキュラム・ポリシー、あるいはカリキュラム・マップのなかで初年次教育がどう位置づけられて、接続されていくかということを確実にしていかなければならないということでございます。つまり、これをまとめてみますと、今後は総合的な学生支援アプローチというような段階へとつなげていかなければならない、ということが大きな課題であるといえます。

時間を少々超過してしまいましたが、これで私の基調講演は終了させていただきます。どうもご静聴ありがとうございました。

(初年次教育学会会長)

日本の初年次教育の展開 —その現状と課題—

初年次教育学会
第1回大会
2008年11月29日
同志社大学 山田礼子

1

構成

- ◆ 初年次教育の展開の軌跡
- ◆ 初年次教育の現状と課題
- ◆ 初年次教育学会の役割と課題
- ◆ 初年次教育の新たな展開に向けて

2

初年次教育の展開の軌跡

3

- ◆ 初年次教育の急速な広がり
アメリカを凌駕する勢い
- ◆ 広がり背景
 - ① 学生の変容 高等教育への進学率2008年55%超
 - ② 政策的側面の変化＝すなわち大学がより教育を重視する場へと変革させるような政策の存在
初年次教育においては2008年「中教審答申案」で初年次教育プログラムとして言及
 - ③ 社会から求められる教育効果の提示
アウトカム評価導入への動きも

4

急速な展開を振り返って

- ◆ 初年次教育にかかわった当初 1990年
 - ・科目「自己の表現」
 - ・担当者 心理系、教育系の教員
 - ・参考になる先例 日本には皆無
 - ・アメリカのUSC (University of South Carolina)にある研究センターが先行事例
- ◆ 2000年頃
 - ・国際初年次教育学会への参加
 - ・ガードナー、ベアフト、ハンター、スイング
 - ・諸氏との邂逅
 - ・日本国内においても、先進的に初年次教育に関心を持つ人々との協力、交流の開始
 - ・創発的・組織的初年次教育研究の開始
 - ・グループ 教育学部教育研究部 導入教育研究グループ
- ◆ 2001以降～2003年頃
 - ・ユニバーサル化の進展につれて、より多くの大学で初年次教育を導入し始める
 - ・概念は未整理 リメディアルは初年次教育の類型として認識される
 - ・学生の多様化の進展
 - ・当時のキーワード 学力低下、進学の目的意識・動機づけの欠如、大学生生活への不適応
 - ・初年次教育の実施率 約6割 (導入教育調査)
 - ・授業として実施 84.9%
 - ・授業以外として実施 73.8%
- ◆ 2004年以降
 - ・初年次教育の概念整理 移行期支援としての初年次教育プログラム、キャリア教育、導入教育
 - ・急速な展開 設置形態、学問系統を問わずより多くの高等教育機関で普及

5

初年次教育の現状と課題

6

過去10年間のあゆみを振り返って

- 『初年次教育ハンドブック』(丸善、2007)のあゆみの枠組みを日本の初年次教育にあてはめてみると、

- ・大学初年次に関する学内、国内、国際的規模での議論と活動が増大した

- ・概念の整理と混乱の収束
- ・初年次教育導入の普遍化、拡大化 分野に関係なく導入
- ・初年次教育は日本の高等教育界の意識に根付く
- ・初年次教育に関する研究者が様々なディンプリンから参入
- ・初年次教育がプログラムとして大学内に位置づけ
- ・学内での初年次教育普及を支える教育系センターの増加

表1 初年次教育の実施率(%)

	人文系	社会系	理系	その他	計
2001年	76.1	84.9	86.7	73.2	80.9
2007年	96.7	96.3	98.0	96.2	97.0

* < 0.5

7

- 初年次生の成功を導くために考案された取り組みが導入され、改良された

- ・多様化する初年次セミナー
- ・専門教育と初年次教育の連携＝導入教育
- ・総合化された初年次教育
- ・学びへの支援
- ・アクティブ・ラーニングの導入

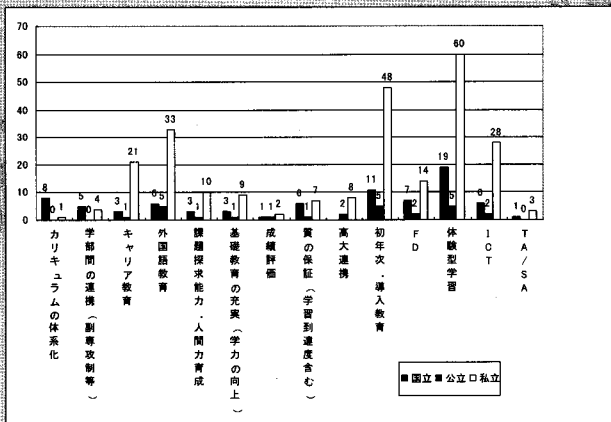


実績のある取組として競争的資金への申請の増加
ただし、普遍化、拡大化したために、採択数はそれほど多くない



新たな課題を提示？

8



9

特色GP採択プログラムの例

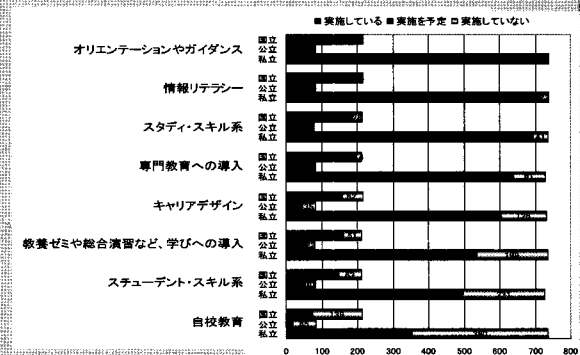
- ・特色ある初年次教育の実践と改善-教育マネジメントサイクルの構築-
長崎大学 平成16年
- ・現代的課題に対応する導入教育科目群の展開-「考える力」「養育力」の養成をめざした教育者養成-
奈良教育大学 平成16年
- ・「全学農畜産実習」を通じた総合的導入教育-
帯広畜産大学 平成18年
- ・初年次教育の総合化と学士課程教育への展開
関西国際大学 平成18年
- ・全学生参加型の一年次教育の実践-「一年次セミナー」の組織的展開-
玉川大学 平成18年
- ・学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育-大規模学部における組織的教育改善とその効果の測定-
同志社大学 商学部 平成19年

10

- 大学初年次に関する研究と学識が拡大した
- ・初年次教育に関するマクロ、ミドル、マイクロベースでの研究が蓄積されつつある理論、方法、評価、効果、学生の成長、適応、アイデンティティ、教授法、スタディ・スキルの獲得
- ・初年次教育の教授法に関する学識が拡大
アクティブ・ラーニング、
ラーニング・コミュニティ等

11

- 初年次生の成功を促す取り組みにおいて、授業がより重視されるようになった



国立教育政策研究所「大学における初年次教育に関する調査」集計結果から見る実施状況

12

授業としての初年次教育

- ◆ オリエンテーションやガイダンス、スタディ・スキル系、情報リテラシー、専門への導入は初年次教育の内容として定着
- ◆ スタディ・スキル系、情報リテラシー、専門への導入、学びへの導入に加えてキャリア・デザインも正課内での初年次教育として位置づけられている
- ◆ 学びへの導入、ステューデント・スキル系、自校教育を初年次教育として位置づけている比率は下がる



内容の拡大

13

初年次教育が直面する問題

- ◆ 初年次教育をなぜ導入するのか？
- ◆ 中退率対策
- ◆ 学生の学力低下対策
- ◆ 学習技術を教えるため
- ◆ 学生の学習目的・学習動機対策
- ◆ 学生満足度アップ
- ◆ 学生の多様化に対する対応
- ◆ 教育改革の一環として
- ◆ FDとして有効だから
- ◆ 学力格差が拡大しているから



多様化の多様化

14

初年次教育内容で重視する内容(5件法による平均値)

	2007年	2001年	2002年(米)
レポート・論文の書き方などの文章作法	4.69	4.62	4.15
図書館の利用・文献探索の方法	4.57	4.36	4.22
コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術	4.69	4.49	3.47
プレゼンテーションやディスカッションなど口頭発表の	4.43	4.43	3.90
読解・文献講読の方法	4.29	4.22	3.87
フィールドワークや調査・実験の方法	3.78	3.77	3.23
論理的思考力や問題発見・解決能力	4.47	4.40	4.05
新しい考えや他人の価値観を認める寛容性	4.29		
国際性や世界観	4.06		
社会的・文化的多様性の理解	4.07		
自立した自己学習の基礎	4.63		
学生生活における時間管理や学習習慣の確立	4.50	3.66	4.00
将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向	4.28	3.97	3.60
情報収集や資料整理の方法とノートの取り方	4.39	4.03	
(2001年、2002年は 情報収集とノートの取り方に分割)		3.60	3.58
学問や大学教育全般に対する動機づけ	4.45	4.40	4.19
受講態度や礼儀・マナー	4.42	3.93	3.14
大学への帰属意識	3.86	3.47	4.35
友人関係の拡大と充実	4.28		
教員との適切なコミュニケーション能力	4.38		
チームワークを通じた協調性	4.22	3.47	3.98
リーダーシップ	3.87		
社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観	4.28	3.93	4.16
地域社会への理解と参加	3.89		
学生の自信・自己肯定感	4.24	3.85	3.79

15

日米の実施状況と内容比較から

日米の初年次教育の普及率はそれほど差がない

日米の大学の内容重視度比較

- ◆ 日米の共通要素 学習支援と情報スキル
(IT)スキル支援は共通要素 基礎的学習
(補習的)要素もそのひとつ

日米の差

ー日本 学生生活スキル支援(マナー等)

初年次教育の内容全般を重視し実施

ーアメリカ 転換期支援型 しかし学習スキルをその中に組み込む

積極的に学内施設を利用 例 図書館など

アメリカと比較して日本の初年次教育の重視度の高さ

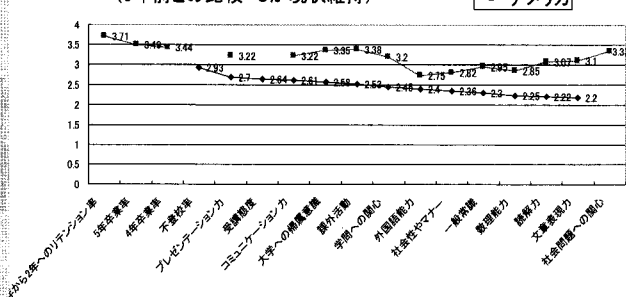
レポートの書き方の内容についての認識の違いが存在

米国 学習スキルやヘダゴジーについて高大接続

日本 高校まで求められる学習と大学での学習の共通要素の少なさ

16

日米の大学における学生の能力変化
(5年前との比較 3が現状維持)



- ◆ 全ての項目での評価が悪化している日本の大学
- ◆ 目立つ学習関連科目 学習内容、ペダゴジーにおける高校と大学との共通点の少なさが要因か？ 高大接続という視点

17

直面する問題: 多様化の多様化

- ◆ 普遍化・拡大化のなかで
「多様化の多様化」にどう対応するか？
・学力格差の拡大 ・動機が多様化

新たなニーズの登場とその把握、そしてプログラム開発へ

オーナー型初年次教育プログラム
スタディ・スキルアップ型プログラム
アイデンティティ形成型プログラム
セルフ・エスティーム向上型プログラム

館論文(初年次教育学会誌2008第1巻第1号)

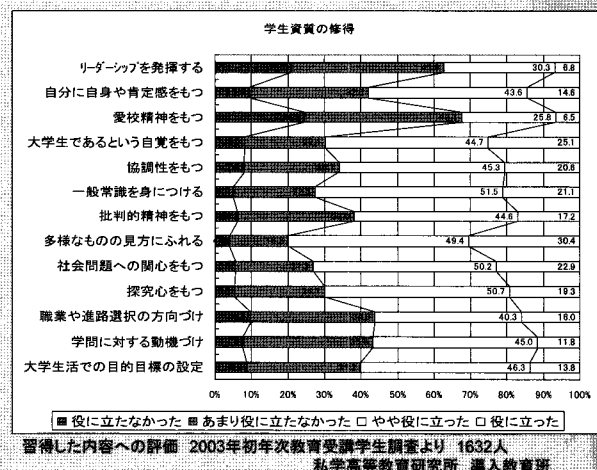
「アメリカにおける初年次学生総合支援アプローチ—その登場、展開、特徴—」

18

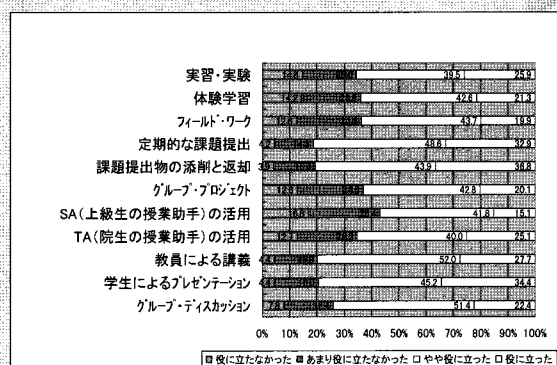
直面する問題：学習内容、ペダゴジー における中等教育との非接続問題

- ◆ 入試と学力という問題
- ◆ 高校までに学ぶ方法と内容の接続性は？
特に高校＝知識注入型受動的学習
＝受験への対処＝地方公立進学校、
中堅公私立進学校に多い
例・小論文＝大学で要求する分析型、
問題発見型、問題解決型、探求型とは異なる
事実認識型、感想型、要約型
少ないプレゼンテーションの機会、
論理力涵養、問題発見、解決の機会

19



20



21

アメリカの中等教育と高等教育

- ✦ 教育内容やペダゴジーが接続していることが前提
- ✦ コンピテンシー、プロフィエンシーに基づいた
アドミッションスタンダードの設定
- ✦ 高校教育と大学教育の内容的接続
- ✦ AP (Advance Placement) の存在
APプログラムを通じて取得した単位は大学入学後に
卒業に要する単位として換算

教育接続を確立 K12 最近ではK16も誕生

22

SATの改革

- ◆ SATに見られる改革の動向
- 1. 1994年 SATIIの導入
従来の教科別テストをおさめる
新SATが測るスキル＝推論力
(学校教育によって養われる基礎的学力)
- 2. 2002年 知能検査的項目を言語、
数学テストから削除、作文力テストを
付加

23

ACTの改革

- ◆ 学力テストの目的の変更
「高校での学習到達度」の測定から
「大学での学習に必要となる能力」の測定
- 英語 文法、表現力などの作文力に重点
- 社会 新聞や文章を読み取る力
- 数学 論理的な思考力、推進力
- 理科 仮説を抽出し検証する科学的推論力

24

新アドミッションシステム導入の動き

- ・ 背景 大衆化した大学、中等教育との接続の必要性
- ・ 目的 入学に必要な能力を大学側が入学スタンダードとして示す仕組み
スタンダード＝高校までに身につけた能力を基準
- ・ コンピテンシー、プロフィシエンシーに基づいたアドミッションスタンダードの設定
- ・ スタンダード提示の意味
 - ・ あいまいな基準と一般的能力によって定められていた大学入学者の選抜基準を高校での学習の到達度へ
 - ・ 高校教育と大学教育の内容的接続

教育接続を確立

25

接続を前提とした高大連携

- ◆ AP (Advance Placement) の存在
- ◆ AP とは？
- ◆ 高校に在籍しながら大学レベルの授業を受講し、その授業を終了すれば大学レベルでの単位取得を出来るプログラム
- ◆ カレッジボードが運営、ETS が実施
- ◆ AP プログラムを通じて取得した単位は大学入学後に卒業に要する単位として換算

26

APプログラムの概要

- ◆ 1952年開始、現在アメリカ国内の高校および世界24カ国の高校で利用
- ◆ 科目と試験＝22の学習分野からの37科目と試験
- ◆ カレッジボードの役割＝
 - ・ 試験の実施
 - ・ AP科目を教えている教師への支援
 - ・ APに関する成績に関するポリシーの制定において大学との調整機能

27

高校生のAP科目履修メリット

- ◆ 早期から大学レベルの授業を履修することで早期から大学での学習レベルに慣れることができる
- ◆ 作文技能を改善し、問題解決技能を修得することができる
- ◆ 高次の大学の授業内容に挑戦することで大学での学習習慣が高校に在籍しながら修得することができる

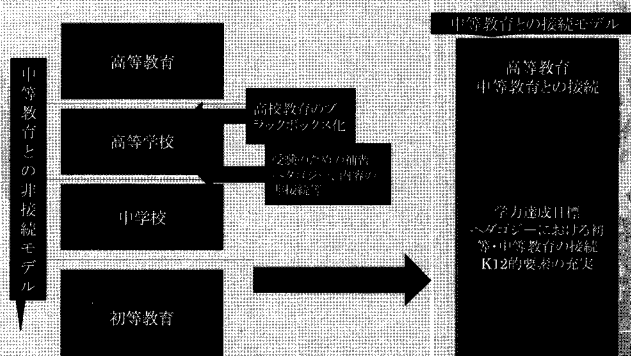
28

大学側にとってのAPのメリット

- ・ 入学志願の段階での適性の確認
- ・ 大学での学習への準備が整っていると前向きに評価
- ・ 早期スタートが可能と判断＝高校生でありながら大学レベルの科目を受講し試験に合格することがその生徒が学習上で優れているという証明として機能
- ・ 大学に適應する可能性の高い学生を入学予備軍として確保
- ・ 連邦政府やアクレディテーション団体からリテンション率や卒業率を上げることが厳しく求められている高等教育機関にとっては費用対効果やリスク管理の利点

29

非接続モデルから接続モデルへ



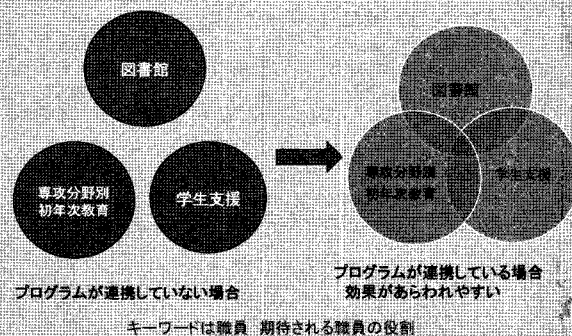
30

初年次学生総合支援に向けて

- 教学担当部門と学生担当部門との協力体制が緊密化していない
- 信頼性の高い評価研究が登場し、初年次生の成功をうながす取り組みの効果の合意はまだない
- 初年次における明確な目的意識についての合意がない
- ますます多様化している学生に対応した初年次の取り組みを構築することが課題
- 研究および評価から政策ならびに実践にいたる結びつきが以前として弱い
- カリキュラムのつながりと評価 全体的なカリキュラムとの連続性が弱い

31

効果的な横の連携に向けて



32

初年次教育学会の役割と課題

33

初年次教育学会の特徴

多くの学問領域や分野を研究領域とする研究者の集合と参入

例：高等教育、心理学、教育学、外国語教育、日本語教育、教養教育担当の各専門分野

- 様々なディシプリンや領域から初年次教育を「研究対象」として成り立たせると同時に「実践対象」として
- 研究方法の模索、一効果的な実践の模索

↓

学を実践にも反映させる

- 教職協働 積極的にかかわる職員の存在

↓

効果的なプログラム立案や実践の実現

34

学問の制度化にむけての学会の設立

- 学問の制度化には？
「学会の設立」が重要な要素
- 学問の制度化過程の検証に不可欠な視点
集団と知識レベル
- 集団レベルでの制度化過程

会員数 2008年 設立時
個人会員65、機関会員17大学、賛助会員 3社
11月 個人会員300前後、機関会員60大学前後、
賛助会員 5社前後

次世代への継承は？大学院生の割合の増加も必要か？

35

知識レベルでの制度化過程

- 学会での発表動向から検証する
 - 研究の方向性、
 - トピックの基盤となる領域や方法の動向
- 学会発表の3つのタイプ
 - 課題研究 課題の方向やテーマに学会としての明確な意図が反映 今後はこうした方向性も模索か？
 - 会員による自由研究 学識がどのような分野や研究方法を内包しながら拡大
 - 会員によるラウンドテーブル 複数の会員による共同研究の成果 マクロおよびミクロベースでの調査研究等の進展の可能性
- ワークショップの提供 方法や実践の共有を通じてノウハウの浸透、教員の意識の変化、啓蒙

36

知識レベルでの制度化過程における ジャーナルの役割

• 学会紀要誌の役割

専門家集団を通じて認証され妥当性が認められた知識が
ジャーナル共同体を通じて拡大
初年次教育学会は多様な専門領域からのアプローチにより、
学際的な視点が進展する可能性

より具体的には

- 研究の蓄積＝総合的な初年次教育の進展へ
- 研究領域の拡大＝新たな領域、実践の広がり、実践との融合
- 若手研究者の育成＝多分野からの参入

37

初年次教育の新たな展開に向けて

黎明期から普及期への移行期

多様化の多様化に備えて

1. ニーズの把握、分類
2. 効果的なプログラムの開発
3. 評価方法の開発とミクロなデータの集積
4. 全体カリキュラムとの接続



総合的初年次生支援アプローチへ

38